

## 学校施設の現状と施設整備に係る費用等について

中学校再編にあたっては、生徒の人数規模や学習スタイルに応じた施設が必要になります。その際、校舎等の新築及び既存校舎の改修等により環境を整えることが考えられます。

今年度行った地域との意見交換会において、「学校建設に係る費用や将来負担等を含めて検討するべき」との意見が5地域からありました。（R7.9.9 資料参照）

のことから、公共施設の整備に係る一般的な事項について情報を共有するため、下記にまとめましたので今後の検討の際の参考にしてください。

### 1. 施設の状況

#### (1) 学校施設のあり方

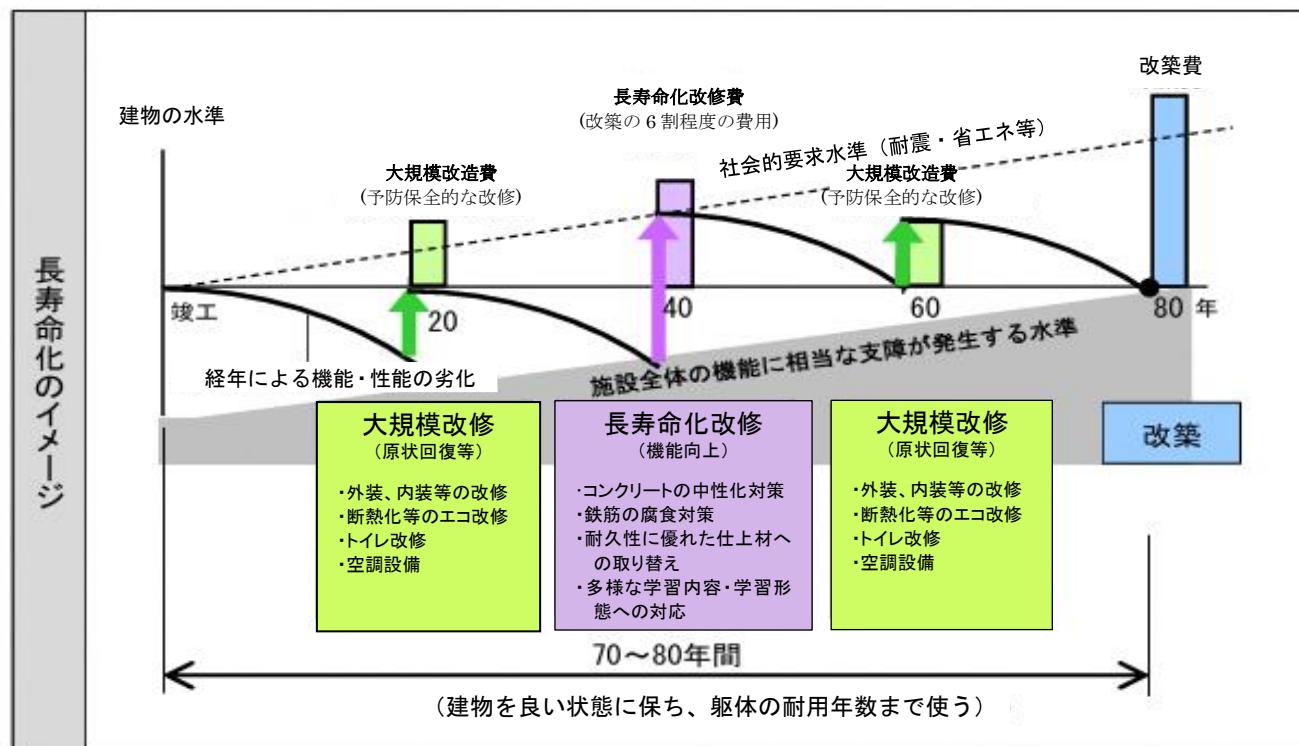
国は、学校施設の物理的な耐用年数については、適切な維持管理がなされコンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度の長寿命化（注1）が可能であるとしています。（「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（文部科学省））（図表1）

これを踏まえ市では、長寿命化が可能な施設は、築80年まで使用することを目標としています。また、その際の修繕周期は、築40年に長寿命化改修、築20年、築60年に大規模改修を実施すると想定しています。（十日町市学校施設長寿命化計画）

（注1）建物を長く使い続けるため、耐用年数を延ばすこと。

（図表1）

＜学校施設の長寿命化のイメージ＞



出典：「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（文部科学省）

## (2) 十日町市立中学校施設の状況

本市の中学校10校の校舎・体育館等の主要施設(全26棟)の総延床面積は約5.8万m<sup>2</sup>です。このうち、71%にあたる約4.1万m<sup>2</sup>は築40年を経過しています(R7年4月現在)。(図表2, 3)

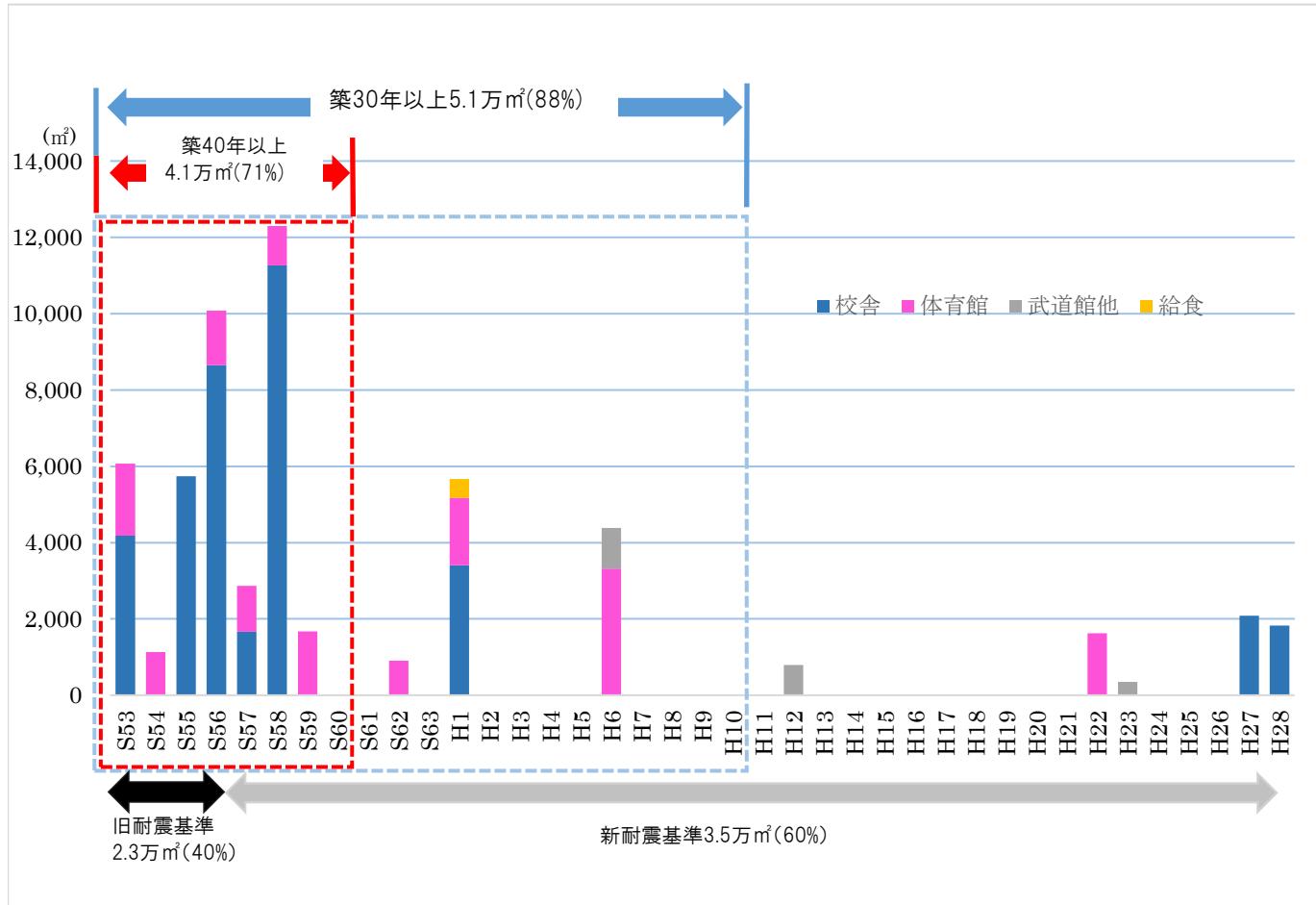
また、教室がある校舎に限れば、10校中7校が築40年を経過しており、次いで築36年1校、10年1校、9年1校となっています。このことから、今後も現在の学校施設を活用する場合には、長寿命化改修並びにその20年後に大規模改修を行う必要があります。

(図表2) &lt;十日町市立中学校施設の構造躯体の健全性と施設状況(R7.10.1現在)&gt;

No.	中学校名	区分	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	耐震性		施設の状況	
					基準	補強	躯体の健全度	躯体以外の劣化状況(目視)
1	十日町	校舎	5,737	S55	旧	済	概ね健全	・概ね良好
		体育館	1,628	H22	新	—		
		武道場他	794	H12	新	—		
2	中条	校舎	4,207	S58	新	—	概ね健全	・外壁が広範囲に劣化 ・外壁の鉄筋が露出
		体育館	1,134	S54	旧	済		
3	南	校舎	5,915	S56	旧	済	概ね健全	・屋根・屋上が広範囲に劣化 ・屋上防水層の目地が損傷 ・屋上排水口に土砂のたまり
		体育館	1,428	S56	旧	済		
		武道場他	1,060	H6	新	—		
4	吉田	校舎	2,639	S58	新	—	概ね健全	・屋根・屋上が広範囲に劣化
		体育館	1,270	S58	新	—		
5	下条	校舎	2,739	S56	旧	済	概ね健全	・部分的に劣化が進行
		体育館	1,199	S57	新	—		
6	水沢	校舎	3,404	H1	新	—	概ね健全	・外壁が広範囲に劣化 ・外壁一部にひび割れ
		図書室他	351	H23	新	—		
		体育館他	1,769	H1	新	—		
7	川西	校舎(旧)	1,666	S57	新	—	概ね健全	・屋根・屋上、外壁が広範囲に劣化 ・屋根防水層にひび ・外壁一部にひび割れ
		校舎(新)	2,085	H27	新	—		
		給食室他	497	H1	新	—		
		体育館	3,322	H6	新	—		
8	中里	校舎	4,421	S58	新	—	概ね健全	・外壁が広範囲に劣化 ・外壁の塗装に浮き、欠落
		給食	164	S58	新	—		
		体育館	1,675	S59	新	—		
9	松代	校舎	4,179	S53	旧	済	概ね健全	[管理特別教室棟] ・外壁のひび割れ、塗装の浮き、欠落 ・外壁にサビ汁が浮き出し ・天井一部にひび割れ
		体育館	1,889	S54	旧	済		
10	松之山	校舎	1,822	H28	新	—	概ね健全	・概ね良好
		体育館	908	S62	新	—		

(図表3)

<市立中学校の建築年別整備状況>



### (3) 学校施設の劣化状況

市立中学校のうち、昭和56年以前の「旧耐震基準」で建設された施設は、7棟 2.3 万 m<sup>2</sup> (40%) ありますが、いずれも耐震補強工事が完了しています。その他は、新耐震基準で建設されており、耐震安全性は備えていることから躯体部分については全ての施設が概ね健全と考えられます。

一方で、校舎における躯体以外の外壁や屋根・屋上等については経年劣化が進んでおり、今後、改修が必要な校舎が多くあります。(図表2)

### (4) 近年に行われた主な学校改修

学校施設の老朽化に伴い、市では「十日町市学校施設長寿命化計画」のもと、小学校・中学校において大規模改修及び長寿命化改修を行っています。

また、近年の温暖化に伴う学校施設へのエアコン設置やトイレの洋式化、バリアフリー化など、児童生徒の学びの場であり日常の生活の場である学校が、安全安心で快適な施設であるための設備の設置・改修も進めています。(図表4)

(図表4)

## &lt;学校の大規模改修・長寿命化改修&gt;

	大規模改修	長寿命化改修
学校	南中学校	水沢小学校
実施年度	H25～H26	R5～R6
改修内容	<p>実施面積:4,343 m<sup>2</sup>(校舎の一部) (総床面積:7,550 m<sup>2</sup>)</p> <p>&lt;改修内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●耐震補強工事</li> <li>・RC壁増強・耐震ブレース・スリット</li> <li>●大規模改修工事</li> <li>・内壁塗装、照明LED化の実施</li> <li>・外壁吹付塗装、サッシの強化ガラスへの入替</li> <li>・トイレの洋式化、床面変更、化粧鏡入替等全面改修など</li> </ul>	<p>実施面積:3,345 m<sup>2</sup>(校舎の一部) (総床面積:5,817 m<sup>2</sup>)</p> <p>&lt;改修内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内外装仕上・電気設備・給排水衛生設備等を一新</li> <li>・普通教室にオープンスペースを配置</li> <li>・バリアフリー化(車イス対応のエレベーターと各階にトイレを設置)</li> <li>・洋式トイレの設置</li> <li>・LED照明器具の設置</li> <li>・内装に木材を利用など</li> </ul>
事業費 ( ):R6 工事費 換算(注2)	総事業費:2.6億円 (R6 换算:3.4億円)	総事業費: 9.4億円 (R6 换算:10.1億円)

&lt;小学校・中学校のこれまでの大規模改修等の実績&gt; ※上記の南中学校の改修も含む。

	(年度)	(実施校)	(事業費)	
	H20	小 4校	1.6 億円	
・大規模改修 ・耐震補強 ・トイレ改修 など	H21	小 10校 中 4校	3.7 億円 1.5 億円	
	H22	小 6校 中 3校	9.1 億円 5.4 億円	
	H23	小 6校 中 2校	6.1 億円 3.6 億円	
	H24	小 5校	20.2 億円	
	H25	小 5校 中 4校	21.3 億円 1.6 億円	
	H26	小 6校 中 3校	0.2 億円 2.6 億円	
	H27	小 6校	5.4 億円	
	H28	小 1校 中 1校	8.0 億円 7.0 億円	
	H29	中 1校	7.4 億円	
	計	小 49校 中 18校	75.6 億円 29.1 億円	
		合計	104.7 億円	

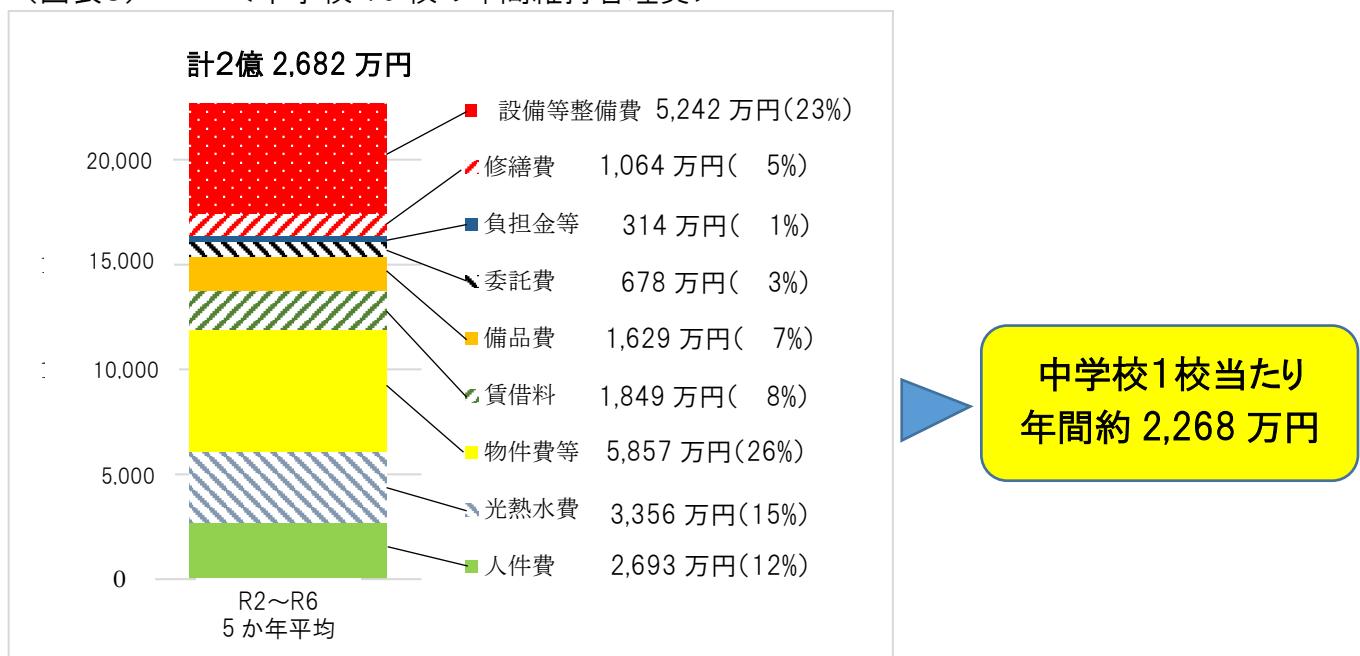
(注2)出典／(一社)建設物価調査会による「建設物価 建築費指数(2015年基準)」の「新潟/学校/RC造」にかかる指数上昇割合で換算した参考額

## 2. 中学校管理に係る経費

学校運営には、施設の維持・管理のための人事費や光熱水費に加え、建物の修繕費、土地の賃借料など様々なコストがあります。中学校については、全10校で年間約2.3億円の維持管理費がかかっています。（教員等の人事費や給食に係る経費は除く）（図表5）

施設の老朽化に伴い、新たにエアコン等の設備の設置や修繕を必要とする校舎も多くなってきており、学校の維持管理費に占める施設修繕の割合も約30%（1年間で6,300万円）と高くなっています。

（図表5）<中学校10校の年間維持管理費>



## 3. 現在の建設費の動向

近年の人事費や建築資材の高騰に伴い、建設費が全体的に高くなっています。令和6年時点の建設費は平成27年に比べて1.3倍となっており、今後も上昇傾向は続くものと考えられます。この値上がり分を考慮して、将来の投資計画を考える必要があります。（図表6）

（図表6）<建築費指数 工事原価(新潟/学校/RC)年平均>



出典：(一財)建設物価調査会

#### 4. 国の補助金等の比較

学校を適正規模にするために統合する場合、学校建設に係る経費について国からの補助金や起債（ローン）を充てることができます。これらを活用することで、市の財政的な負担軽減を図ることができます。国の補助金や起債は、建設種類ごとに異なることから、将来への財政的な負担も考慮して、投資計画を考えることも必要です。

①補助金の種類（令和7年度現在 補助内容は年度ごとに変更になることがあります）

整備形態	補助金の種類	補助率	補助金の特徴
統合を伴う 新・増築	公立学校施設 整備費負担金	原則 1/2 過疎地などは上乗せ特例あり	学校の統合等に伴い、適正な学校規模を維持するための経費
長寿命化改修	学校施設環境 改善交付金	1/3（統合改修1/2）	一定の算定基準に基づく予算の範囲内
改築・大規模改修	学校施設環境 改善交付金	1/3	一定の算定基準に基づく予算の範囲内

②起債の種類（令和7年度現在 充当率等は年度ごとに変更になることがあります）

起債の種類	充当率	地方交付税
	事業費のうち補助金等を引いた残金に 充当できる率（償還金）	元利償還金に対する国の支援
学教債 <sup>(注1)</sup>	75～90%	30～67%
公適債 <sup>(注2)</sup>	90%	30～50%
過疎債	100%	70%

（注1）学教債＝学校教育施設等整備事業債（公立の小中学校等の整備事業が対象）

（注2）公適債＝公共施設等適正管理推進事業債（施設を長期的に活用するための更新・統廃合・長寿命化改修等が対象）

※学教債・公適債とも事業費から補助金を引いた残金に100%充当できないことから、充当しきれない部分は市費で負担となる。

③建設事業費と財源の仕組み

長期的に使用する施設をつくるときは、将来使用する人にも負担をお願いすることになります。起債は、住宅ローンと同様の仕組みで、借りたお金を30年間で分割して返済していく形になります。ただし、交付税措置により、返済額（元利償還金）の一定額が国から支援（充当）されます。

（図表7）<財源イメージ 校舎を新築（仮定：50億円）し、過疎債を活用した場合>

※施設の態様により補助金や利用できる起債の種類は異なる。

国庫補助金 約35% <sup>(注)</sup> 【17.5億円】	起債 約65%【32.5億円】	
	地方交付税充当額 (国支援：起債の70%) 【22.7億円】	市負担 (起債の30%) 【9.8億円】

（注）新築の場合は、国の補助金は1/2であるが、補助単価が概ね70%であるため、実質補助率を35%と試算  
2024年学校(RC造) 建設費単価 429.7千円/m<sup>2</sup>（出典：国交省建築着工統計調査 2024年学校建築費）  
国庫補助単価 296.0千円/m<sup>2</sup>（出典：文科省 国庫補助単価）

## 5. 施設整備パターンごとのメリット・デメリット

		メリット	デメリット
新築	新たな場所に新築	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕や改修などの費用は当面抑えられる</li> <li>設計に自由度がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得に時間と費用を要する</li> <li>埋蔵文化財調査に時間と費用を要する</li> <li>新たな通学手段の確保が必要</li> </ul>
	市有地に新築	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕や改修などの費用は当面抑えられる</li> <li>土地の取得費が不要</li> <li>早期の着手が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有地に限りがある</li> <li>国の補助要件に制限がある場合がある</li> </ul>
長寿命化改修		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設コストは新築の 7 割程度に抑制できる。</li> <li>スクールバス等の交通手段は既存のものが利用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主体構造部は変わらないため設計に制限がある</li> <li>20 年後に大規模改修や 40 年後に改築するなど費用が嵩む</li> <li>仮校舎の設営が必要になるが、2 年で除却となるため無駄になる</li> <li>仮校舎の建設場所によりグラウンド等の利用に制限が生まれる。</li> </ul>

## 6. 学校再編に係る施設整備パターンごとの事業費見込み

市立中学校を令和 16 年に再編するものとして、十日町市立中学校のあり方検討委員会から提言があった「各学年 3 学級以上で適正規模が保たれ、子どもたちの学びが保障できる」等の条件に基づいた再編素案（資料 3 1 p 参照）を例にした各事業費見込みは次のとおりです。

### 試算条件

①引用単価(床面積m<sup>2</sup>当たり、税抜き) ※令和 6 年時点

・新築校舎(RC造)	429.7千円	(出典:国交省建築着工統計調査 2024 年学校建築費)
・体育館等 (S造)	353.3千円	"
・長寿命化改修 校舎	224.3千円	(市内学校の長寿命化改修事例による)
・長寿命化改修 体育館等	215.6千円	"
・仮設校舎建設	110.5千円	"

②新築及び長寿命化改修ともに校舎と体育館の整備を行うこととして試算

③長寿命化改修の事業費には仮設校舎費も含めるが、仮設校舎は校舎完成後に取り壊しになる。

④令和 16 年までの建設物価上昇を加味し、上記単価を 1.5 倍(仮定)して事業費を試算

⑤新築の場合、新たな用地の取得など校舎等の建設以外に必要になる経費がある。

<土地等経費>(校地を4haとした場合の目安)

・用地取得費	2.0億円	・外構工事費	2.4億円
・グラウンド整備費	5.0億円	・文化財調査費	1.2億円

R7.10.29 十日町“みんなの学校”プロジェクト

(注意) 学校規模や設備内容及び今後の物価変動等により事業費・建設費は変わります

**R16 年度の各総事業費・建設費の見込み  
(R6 年度の 1.5 倍を想定)**

**長期的視点:30年後****(1)全市で 1 校****総事業費:68. 6億円+土地等経費**

**1 校:新築** <想定規模: 生徒数:515人> ※既存校舎では、規模が不足するため  
**●新築建設費** 68. 6億円+土地等経費

**中期的視点:10年後**

十日町市立中学校のあり方検討委員会は、「30年後に1校にすることが子どもたちの学びにとってふさわしい」と提言しています。

**(2)全市で 2 校 〈南側・北側〉****① 1 校を新築、1 校を長寿命化改修して活用****総事業費(A+B):95. 4億円+土地等経費** (うち仮設校舎費 8.4 億円)

**A 校:新築** <想定規模:生徒数 300 人>

**●建設費** 56. 3億円+土地等経費

**B 校:長寿命化改修** <想定規模:生徒数 215 人>

**●改修費** 39. 1 億円(うち仮設校舎費 8.4 億円)

**② 2校とも長寿命化改修して活用****総事業費(A+B):79. 4億円** (うち仮設校舎費 17 億円)

**A 校:長寿命化改修** <想定規模:生徒数 300 人>

**●改修費** 40. 3億円(うち仮設校舎費 8.6 億円)

**B 校:長寿命化改修** <想定規模:生徒数 215 人>

**●改修費** 39. 1億円(うち仮設校舎費 8.4 億円)

**(3)全市で 2 校 〈東側・西側〉 (中期的視点)****① 1 校を新築、1 校を長寿命化改修して活用****総事業費(A+B):99. 3億円+土地等経費** (うち仮設校舎費 5.5 億円)

**A 校:新築** <想定規模:生徒数 428 人> ※既存校舎では、規模が不足するため

**●建設費** 66. 3億円+土地等経費

**B 校:長寿命化改修** <想定規模:生徒数 87 人>

**●改修費** 33. 0億円(うち仮設校舎費 5.5 億円)

#### (4)全市で3校 《南側・北側・西側》（中期的視点）

##### ① 1校を新築、2校を長寿命化改修して活用

総事業費(A+B+C):124.5億円+土地等経費(うち仮設校舎費 13.9 億円)

A 校:新築 <想定規模:生徒数 250 人>

●建設費 52.4億円+土地等経費

B 校:長寿命化改修 <想定規模:生徒数 215 人>

●改修費 39.1億円(うち仮設校舎費 8.4 億円)

C 校:長寿命化改修 <想定規模:生徒数 87 人>

●改修費 33.0億円(うち仮設校舎費 5.5 億円)

##### ② 3校とも長寿命化改修して活用

総事業費(A+B+C):112.4億円(うち仮設校舎費 22.5 億円)

A 校:長寿命化改修 <想定規模:生徒数 300 人>

●改修費 40.3億円(うち仮設校舎費 8.6 億円)

B 校:長寿命化改修 <想定規模:生徒数 215 人>

●改修費 39.1億円(うち仮設校舎費 8.4 億円)

C 校:長寿命化改修 <想定規模:生徒数 87 人>

●改修費 33.0億円(うち仮設校舎費 5.5 億円)

<参考>

現在の10校全てを長寿命化改修する場合 270.7億円